

令和8年度（2026年度）集合住宅用宅配ボックス導入補助金 （前期）

補助概要

補助額	補助対象経費に2分の1を乗じて得た額 ※その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額 ※上限額は10万円
補助枠	20件
申請期間	令和8年6月15日（月）～令和8年10月31日（土）

補助対象者

本市に所在する集合住宅の所有者、又は管理組合であること ※所有者…建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第2条第2項に規定する区分所有者を除く。 ※管理組合…建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第2条第3項に規定する区分所有者の団体
集合住宅において、集合住宅用宅配ボックス（以下「宅配ボックス」という。）を設置する者
市税の滞納がない者
熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号から第3号までの規定に該当しない者

補助対象事業

令和8年（2026年）3月1日～令和9年（2027年）2月末日までの間に店舗で購入されたものであること ※ECサイト等、インターネット上で販売を行うウェブサイトを含む ※個人売買で購入したもの、自作したもの、リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外
熊本市内に所在する集合住宅(令和8年（2026年）3月31日までに建築されたものに限る)の共用部分において、その居住者が使用するものであること
3辺(縦・横・高さ)の合計が合計60cm以上の物品を収納可能な開口部を1個以上設置すること。
耐久性があり、正当な受取人のみが荷物を受け取れる機能(鍵等)を有し、かつ容易に移動できないよう設置(アンカーボルト、ワイヤー等)が可能であること
購入した宅配ボックスが、新品(未使用品)であること

令和8年度（2026年度）集合住宅用宅配ボックス導入補助金 （前期）

補助対象経費

宅配ボックスの購入費とする

- ※値引きがある場合は、値引き後の金額とし、工事費・配送費等の諸経費や消費税相当額は控除した額
- ※補助対象事業を複数の集合住宅に行った場合は、その合計額とする。

必要書類※写し可

書類説明	例	補足情報
交付申請書兼実績報告書（様式第9号）		オンライン（LoGo フォーム）で申請を行う場合は不要。
補助対象経費を支払ったことが確認できる書類	領収書、清算書、レシート等	書類の全体が確認できること
購入した宅配ボックスの仕様が分かる書類	カタログ、ホームページ等	収納可能な物品のサイズ（3辺の合計）や材質などが確認できること
本人確認ができる書類	免許証、保険証等	※申請者が所有者であり、かつ個人からの場合のみ必要
商業登記又は法人登記の登記事項証明書	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書	発行から3か月以内のもの ※申請者が法人の場合のみ必要
宅配ボックスの設置後のカラー写真		
建築確認済証		
不動産登記事項証明書		※申請者が所有者の場合のみ必要
管理組合の総会の議事録等管理組合の現在の代表者が選任されたことを証する書類		※申請者が管理組合の場合のみ必要
管理組合の総会又は理事会で宅配ボックス設置の決議がされたことを示す書類		※申請者が管理組合の場合のみ必要
補助金の振込先が確認できる書類	通帳の写し等	銀行名、支店名、□座名義、□座番号が確認できること